

【出向元事業所賃金補填額・負担額調書 記載例（C型の場合） その1】

右上に記載している支給対象期中に出向を実施した出向労働者毎に全員記載してください。

様式第6号(2)cd

出 向 期 間=令和3年5月1日 ~ 令和5年5月31日

支 給 対 象 期=令和3年5月1日 ~ 令和3年10月31日

出向元事業所賃金補填額・負担額調書（出向元事業所からの賃金支給のある場合）（C型・D型）

出向元事業所名称：▲▲IT 株式会社

出向元事業所住所：〒111-1111 福島県福島市●●9-9-9

① 出 向 労働者 氏 名	② 被保険者 番 号	③ 被保険者 資格取得 年 月 日	④ 出 向 開 始 年 月 日	⑤ 出 向 終 了(予定) 年 月 日	⑥ 出向労働者 が出向しなくな った場合は その理由	⑦ 当該支給対象 期に出向労働 者に対する 賃金として 支給した額(円) (c)	⑧ 出向元事業主 が出向労働者 の賃金につ いて出向元事業 主に補助した(する) 額(円) (d)	⑨ ⑧の補助(予定) 年 月 日	⑩助成対象 ⑦のうち出向元 事業所の事業主が 負担した額(円) (e) 〔支給対象 賃金負担額〕	⑪助成対象 当該支給対象期 における 出向運営経費 (賃金を除く) の額(円)	⑫ 出向初期 経費助成 に該当 する場合 <input checked="" type="checkbox"/>	⑬ ⑫のうち 上乗せに 該当する 場合 <input checked="" type="checkbox"/>
労働 一郎	1234- 567890-1	平成30 年4月 1日	令和3年 5月1日	令和5年4 月30日		1,152,000	576,000	令和5年5月 1日	576,000	250,000	✓	✓
労働 二郎	1234- 567890-3	平成30 年4月 1日	令和3年 6月1日	令和5年5 月31日		1,056,000	528,000	令和5年5月 1日	528,000	150,000	✓	✓

支給対象期中に出向を受け入れている場合にはその始期を記載してください。既に提出している計画届に記載している出向期間内の日付となっていることを確認してください。

なお、本助成金の対象となる出向労働者は、出向開始前に6か月以上出向元事業主で雇用されていた労働者である必要があります。本欄に記載した年月日が③の年月日から6か月以上経過しているかをご確認ください。

支給対象期中に出向が終了した場合は当該年月日を、支給対象期よりも後に出向が終了する場合は、その予定の日付を記載してください。
この日付は④から1か月以上2年以内の日付である必要があります。

出向元事業主が賃金として出向労働者に対して支払った額（出向元事業主が出向元事業主に補助した額を含みます。）を記載してください。

賃金を除き、支給対象期中に出向元事業主が出向労働者の出向に要した出向期間中の経費を記載してください。

出向開始後1か月以内に出向をしなくなった場合、出向期間が1か月以上であるという要件を満たさないため、基本的に支給対象となりませんが、次の理由で出向しなくなった場合には、出向しなくなった日の前日までの期間は支給対象となりますので、⑦欄以降は当該期間に要した額を記載してください。
イ 出向労働者の責に帰すべき理由により解雇した場合
ロ 出向労働者が自己の都合により退職した場合
ハ 出向労働者が死亡した場合
ニ 天災その他やむを得ない理由により継続が不可能となったために出向の解消を行った場合

当該支給対象期に出向労働者に対する賃金として、出向元事業主が出向元事業主に補助した額を記載してください。申請時点で未だ支払っておらず、これから支払う予定の場合はその支払い予定額を記載してください。

出向元事業主が賃金として出向労働者に対して支払った額から、出向元事業主が出向元事業主へ補助した額を除いた額を記載してください。

出向元事業主が出向元事業主に賃金の補助をした年月日を記載してください。申請時点で未だ支払っておらず、これから支払う予定の場合はその支払い予定日を記載してください。なお、補助予定年月日は当該出向労働者の最後の支給対象期の支給申請期限以内としてください。

【出向元事業所賃金補填額・負担額調書 記載例 (C型の場合) その2】

様式第6号(2)ed

出 向 期 間＝令和3年5月1日 ～ 令和5年5月31日
支 給 対 象 期＝令和3年5月1日 ～ 令和3年10月31日

出向元事業所賃金補填額・負担額調書 (出向元事業所からの賃金支給のある場合) (C型・D型)

出向先事業所名称：▲▲IT 株式会社

出向先事業所住所：〒111-1111 福島県福島市●●9-9-9

① 出 向 労働者 氏 名	② 被保険者 番 号	③ 被保険者 資格取得 年 月 日	④ 出 向 開 始 年 月 日	⑤ 出 向 終 了(予定) 年 月 日	⑥ 出向労働者 が出向しな くなった理由	⑦ 当該支給対象 期に出向労働 者に対する 賃金として 支給した額(円) (e)	⑧ 出向先事業主が出向 労働者の賃金に ついて出向元事業主 に補助した(する) 額(円)(d)	⑨ ⑧の補助(予定) 年/月/日	⑩助成対象 ⑪のうち出向元 事業所の事業主が 負担した額(円) (c) 〔支給対象 賃金負担額〕	⑫助成対象 当該支給対象期 における 出向運営経費 (賃金を除く) の額(円)	⑬ 出向初期 経費助成 に該当 する場 合 <input checked="" type="checkbox"/>	⑭ ⑬のうち 上乗せに 該当す る場 合 <input checked="" type="checkbox"/>
労働 一郎	1234- 567890-1	平成 30 年 4 月 1 日	令和 3 年 5 月 1 日	令和 5 年 4 月 30 日		1,152,000	576,000	令和 5 年 5 月 1 日	576,000	250,000	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
労働 三郎	1234- 567890-3	平成 30 年 4 月 1 日	令和 3 年 6 月 1 日	令和 5 年 5 月 31 日		1,056,000	528,000	令和 5 年 5 月 1 日	528,000	150,000	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
											<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
											<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合計						2,208,000	1,104,000		1,104,000	400,000		

⑫欄にチェックを付している場合であって、出向元事業所が次の a 又は b のいずれかに該当する場合にはチェックを付してください。
a 出向元事業所の業種が次の(a)～(c)のいずれかであること。
(a) 運輸業、郵便業(大分類H)
(b) 宿泊業、飲食サービス業(大分類M)
(c) 生活関連サービス業、娯楽業(大分類N)
b 次の要件に該当すること。
生産指標の最近3か月間の月平均値が前年同期に比べ20%以上減少している事業所の事業主

当該支給対象期の出向労働者数 (2) 人 (1 枚中 / 1 枚目)

上記の出向(続紙のある場合は続紙も含む)は、出向の実施に関する協定に定めるところによるものであることを確認します。

令和 3 年 11 月 10 日	協定をした労働者代表	氏名 開発 太郎	<input checked="" type="checkbox"/>
協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。(チェックボックスに要チェック)			<input checked="" type="checkbox"/>
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続きにより選出された者であって使用者の意向に基づき選出された者でないこと。(チェックボックスに要チェック)			<input checked="" type="checkbox"/>

当該支給申請にかかる出向が、労働組合等との間による協定に定めるところによるものであることを、労働組合等の代表が確認し、氏名等を記載してください。また、下の四角囲みの内容を満たす場合は、それぞれ口にチェックをしてください。

出向初期経費は原則として、当該出向労働者にとって初回の支給対象期に支給申請することとなります。
このため原則として、当該出向労働者の初回の支給対象期に出向初期経費を申請する場合(※)は、チェックをしてください。
(※)右上に記載の支給対象期中に受け入れた出向労働者について、出向を受け入れるに際してあらかじめ要した経費がある場合、チェックを付してください。
ここでチェックを付した出向労働者について出向初期経費の申請をする場合は、様式第6号別紙を提出する必要があります。